



活躍の場は海外へ

在フランス日本国大使館一等書記官 梶原 照平

私は、現在、在フランス日本国大使館広報文化部において、外交官として、文化、日仏地方自治体交流、総務省関連業務の担当をしています。日本から9千数百キロメートル離れたフランスでは、日本食、生け花や茶といった伝統的な日本文化はもちろんのこと、マンガ・アニメ・ゲームをはじめとする日本のポップカルチャーについても、パリ・地方を問わず、人々は「日本」に高い関心を寄せ続けています。ご存じのとおり、フランスは文化大国であり、日本との外交関係においても、文化は重要な分野です。日本の様々な文化をフランスにおいて紹介し、十分理解してもらうことが私の仕事です。

地方自治体交流においては、現在50組にのぼる姉妹都市交流の支援だけでなく、例えば、利用が急増している在外公館施設でのPR活動など、フランスにおける日本の地方自治体の活動の支援を行っています。地方との連携は在外公館にとって大事な任務です。近年、フランス等の外国における経済・文化的関係を重視する日本の地方自治体は増加しており、これからは、地方自治体がその魅力を自ら直接海外に発信する際に、在外公

館や総務省からのアタッシェが果たす役割はますます重要になります。

私は、特定の分野ではなく幅広い分野の経験をして、我が国の政策決定に総合的に携われる仕事をしたい、この国のかたちを作る仕事をしたい、そして、現場感覚を大事にしたいという思いを持って総務省に入省しました。これまで、霞ヶ関、地方自治体、海外と様々な業務をさせていただき、まさにそのような貴重な機会に恵まれました。

在外公館勤務等の海外業務においては、人々との議論ややり取りを経て、多様な考え方やものの見方があることを実感し、日本の制度あるいは考え方の枠組みを相対化して見る、ということが仕事の一つとなります。相手の立場に立って自分の考え方を伝える、そのことが大切であると認識するようになりました。

以上は、私の話ですが、総務省には、国内外を問わず、数々の経験をし、人間的魅力にあふれる「人」がたくさんいます。そういった「人」たちとともに、霞ヶ関・地方自治体・海外において、様々な経験をし、視野を広げることができる、それが総務省の魅力だと思います。興味を持った皆さんと総務省でお会いできるのを楽しみにしています。

経 歴		
平成15年 4月	総務省採用	同 自治体事務局企画課
平成15年 8月	山口県地域振興部市町村課	
平成17年 4月	厚生労働省老健局介護保険課	
平成19年 4月	総務省自治大学校研究部	
平成19年 7月	同 自治体事務局市町村課	
平成20年 7月	米国留学(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)	
平成22年 7月	徳島市財政部長兼理事	
平成24年 7月	総務省自治体事務局地域自立応援課	
平成25年 7月	同 過疎対策室課長補佐	
平成25年 7月	現職	



フランス北部パ・ド・カレー県アラス市での「アラス日本祭り」にて(筆者、前列左から4人目)

実は未知の領域へ



在インドネシア日本国大使館一等書記官 前田 京太郎

私は2014年6月、ジャカルタにある在インドネシア日本国大使館に赴任しました。現在の主な業務は、我が国ICTの海外展開です。

「ICTの海外展開」と言われても、耳慣れないと思われる方が多いのではないのでしょうか。ICTの海外展開とは、我が国ICTが有する技術や製品、サービス、ノウハウといったものを諸外国に提供し、それぞれの国の課題解決に貢献するとともに、我が国ICTへの需要を喚起する、というものです。これが耳慣れない最大の理由は、実はこのようなことを総務省が政策として本格的に始めたのは、それほど前ではないためだと思います。

情報通信に関する国際関係、国際政策といえば、これまで主には通信政策や郵便に関する国際交渉、諸々の援助を指してきました。しかしながら、官民一体となったインフラ展開の重要性が指摘されると並行して、総務省も、我が国ICT企業と連携したICTの海外展開を本格的に行うようになりました。

そのため、我が省のICT海外展開政策には、まだまだノウハウと言いますが、経験の蓄積が足りず、私も戸惑うことが少なくありません。しかしながら、私が勤務する在インドネシ

経 歴	
平成16年 4月	総務省採用
同	情報通信政策局総合政策課
平成18年 8月	同 大臣官房秘書課
平成19年 7月	同 総合通信基盤局
	電気通信事業部事業政策課
	基幹通信係長
平成21年 7月	同 情報流通行政局
	地域放送課制度係長
平成21年 9月	同 衛星・地域放送課
	地域放送推進室制度係長
平成22年 6月	米国留学(ミシガン大学)
平成24年 7月	同 情報通信国際戦略局
	国際協力課課長補佐
平成26年 6月	現職

ア日本国大使館には、経験豊富な外務省職員の方、私同様に特定分野のプロフェッショナルとして赴任されている方(アタッシェ)が沢山おられます。特に外務省職員としてODA政策や経済交渉に豊かな経験・知識をお持ちの方や、既に長年に渡って海外展開政策を実施してきた分野のアタッシェの方々が、惜しみなく様々なことを教えて下さるおかげで、一つ一つ、これまで誰も取り組んだことが無い課題に何とかチャレンジできています。

今現在取り組んでいるものとしてここに書いていいものと、まずは防災ICTがあります。ICTを活用することで、防災情報を災害発生から逸早く住民の方に確実にお届けする。災害大国として経験とノウハウを蓄積した我が国がお手伝いすることで、インドネシアでこれを現実させようとしています。また、インドネシアは地図を見て明らかのように、数多くの島から構成された国であるため、国全体でインターネット、特にブロードバンドをいかにするのには非常に難しいのが実情です。我が国も同じような島嶼国ですが、既に世帯の100%でブロードバンドの利用が可能となっています。これを実現した技術やノウハウは、必ずインドネシアのICTの発展に寄与出来ると思います。

このように、ICT海外展開政策は、まだまだ生まれてと言っても過言ではありません。その分大変なこともあります。私はそこにむしろやりがいを見出しています。誰も取り組んだことが無い課題にチャレンジする度に、私はICT海外展開政策という政策領域の歴史の1ページ目を綴っている(と少なくとも自分は思っている)のです。どうでしょう、全く新しい政策領域にチャレンジしてみませんか?意外にそういった政策領域って、無いと思いませんか?

在米国日本国大使館一等書記官 松本 浩典

世界政治の中心地ワシントンD.C.の地にある日本大使館は、我が国の在外公館の中で最大で、情報密度が最も高い公館の一つです。政治、安全保障、経済、金融、文化、学術などあらゆる分野で、日米関係をいかに円滑に深化させていくかということが当館第一のミッションですが、日米関係のみならず世界情勢をすべからずフォローしていることも当館の特徴です。私は米国外政・内政全般に扱う政務班に所属していますが、私や同僚の日々の情報収集は、米キューバ関係、テロ対策、中東和平、エボラ出血熱、ウクライナ情勢、東アジア情勢、豪・印との協力、軍縮など、米国内政のみならず、ほぼ全世界の外交課題をカバーしています。世界各地の情報を、精査・分析しタイミングよく東京に送るとともに、あらゆる事案に対し「日本のスタンスはどうか、それはなぜか」ということを対外的に的確に説明することが求められます。私は、南北アメリカ地域の情報分析を担当するとともに、米連邦機関の人事政策や政府監視システムなどを調査・研究しています。連邦機関はもちろん、各国在外公館、シンクタンク、学術機関、国際機関が集中するワシントンD.C.

は、行政が果たす使命、官と民の境界、そしてそもそも官と民とは何かという命題を考察・議論するに当たりこの上ない環境です。また、日米間で統治機構・社会構造・国民が政府に期待することは異なる部分も多いため、日本では得難い着想に溢れています。その一方で、日本では当たり前の制度・政策がこちらでは新鮮に映ることも多く、日本の制度を丁寧に説明すると興味深く聞いてくれる人も少なくありません。情報収集の場面でも日本の説明においても、様々な議題に幅広く柔軟に対応できる能力は不可欠です。その点で、私がこれまで総務省で経験してきた多様な業務が様々な形で助けとなっています。例えば、教員制度や外務省改革に関する政策評価、日本が誇る防災技術、RIA(規制影響評価)に基づく規制改革、行政官の人事評価制度、米国の寄付制度と根本的に異なる公益法人税制、行政府と政治の関係、中央政府と地方政府の関係など。もちろん、現在の職務も自らの行政官としての新たな引出しの一つとなると確信しています。行政官として幅広い知識と経験が得られる総務省。皆さんにもぜひその魅力を実感していただきたいと思っています。

経 歴		
平成15年 4月	総務省採用	同 行政評価局総務課
平成16年 7月	同	消防庁予防課危険物保安室
平成17年 4月	同	消防庁消防課
平成18年 8月	同	人事・恩給局退職手当第一係
平成19年 7月	行政改革推進本部事務局	公務員制度改革等担当
平成21年 7月	米国留学(コロンビア大学)	
平成23年 7月	内閣府公益認定等委員会事務局	総務課課長補佐
平成23年 9月	総務大臣政務官秘書官	
平成24年10月	内閣府地域主権戦略室参事官補佐	
平成25年 1月	同 地方分権改革推進室	参事官補佐
平成26年 7月	現職	



From Washington D.C.